2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月８日

上 場 会 社 名　　東京計器株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7721　URL　https://www.tokyokeiki.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）　安藤　毅
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理統括部長　（氏名）　篠　美徳　（TEL）03-3732-2111

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満四捨五入）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	10,548	21.3	△326	ー	△297	ー	△177	ー
2025年３月期第１四半期	8,693	△7.7	△479	ー	△407	ー	△258	ー

(注)包括利益　2026年３月期第１四半期　△249百万円(　ー%)　2025年３月期第１四半期　△165百万円(　ー%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	△10.75	ー
2025年３月期第１四半期	△15.71	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期第１四半期	73,680	40,166	53.8	2,411.99
2025年３月期	76,497	41,007	52.8	2,460.11

(参考) 自己資本 2026年３月期第１四半期　39,627百万円　　2025年３月期　40,418百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	ー	ー	ー	35.00	35.00
2026年３月期	ー				
2026年３月期(予想)		ー	ー	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,600	3.4	3,890	△19.9	3,910	△21.8	2,460	△35.2	149.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	17,076,439株	2025年３月期	17,076,439株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	647,184株	2025年３月期	647,180株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	16,429,258株	2025年３月期１Ｑ	16,424,486株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 13
３．その他 …… 14
受注の状況 …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善による設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇の継続等により景気が下押しされたことに加え、米国の関税政策の動向や中国経済の低迷、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化等の影響増大が懸念される先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境ではありましたが、当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、主に防衛・通信機器事業において防衛予算の増加を背景に艦艇搭載機器の販売が好調であったこと、また、他の事業においても全て増収であったことから、前年同期比で売上高は増収となり、営業損失は改善しました。この結果、全ての利益項目が前年同期比で改善しました。

当第１四半期連結累計期間の業績結果は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2025年３月期 第１四半期連結累計期間	2026年３月期 第１四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	8,693	10,548	＋1,855	＋21.3%
営業利益（△損失）	△479	△326	＋153	－
経常利益（△損失）	△407	△297	＋110	－
親会社株主に帰属する 四半期純利益（△損失）	△258	△177	＋81	－

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

（単位：百万円）

	2025年３月期 第１四半期連結累計期間	2026年３月期 第１四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	3,022	3,140	＋118	＋3.9%
営業利益	400	307	△94	△23.4%

＜売上高の状況＞

新造船向け機器及び保守サービスの需要が引き続き堅調に推移したことにより、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高は増加したものの、研究開発費の増加や為替が円高に振れたこと等により、前年同期比で減益となりました。

〔油空圧機器事業〕

（単位：百万円）

	2025年３月期 第１四半期連結累計期間	2026年３月期 第１四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,515	2,653	＋138	＋5.5%
営業利益（△損失）	△39	△116	△78	－

＜売上高の状況＞

プラスチック加工機械市場向け販売は低調に推移したものの、海外市場、工作機械市場、建設機械市場向け販売が堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

販売市場別の売上構成の変化等により原価率が上昇したことに加え、研究開発費等の販管費の増加により前年同期比で減益となりました。

〔流体機器事業〕

（単位：百万円）

	2025年３月期 第１四半期連結累計期間	2026年３月期 第１四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	618	830	＋211	＋34.1%
営業利益（△損失）	△174	△146	＋28	－

＜売上高の状況＞

官需市場、民需市場、消火設備市場いずれも順調に推移したことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高が増加したことにより、営業損失は改善しました。

なお、事業の特性上、販売が第４四半期に集中するため、第１四半期は営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

（単位：百万円）

	2025年３月期 第１四半期連結累計期間	2026年３月期 第１四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,077	3,327	＋1,250	＋60.2%
営業利益（△損失）	△472	△254	＋218	－

＜売上高の状況＞

防衛事業において防衛予算の増加を背景に艦艇搭載機器の販売が好調に推移したことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高が増加したことにより、営業損失は改善しました。

なお、事業の特性上、販売が第４四半期に集中するため、第１四半期は営業損失となる傾向にあります。

〔その他の事業〕

（単位：百万円）

	2025年３月期 第１四半期連結累計期間	2026年３月期 第１四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	460	598	＋138	＋29.9%
営業利益（△損失）	△170	△99	＋71	－

＜売上高の状況＞

検査機器事業、鉄道機器事業はいずれも堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高が増加したことにより、営業損失は改善しました。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（単位：百万円）

	2025年３月末	2026年３月期 第１四半期末	増減
資産の部合計	76,497	73,680	△2,817
負債の部合計	35,490	33,514	△1,976
純資産の部合計	41,007	40,166	△841
自己資本比率	52.8%	53.8%	＋0.9pt

（資産の部）

受注増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産や、現金及び預金が減少したことで、前期末に比べ2,817百万円減少し、73,680百万円となりました。

（負債の部）

借入金の返済や、流動負債のその他に含まれる未払金等が減少したことで、前期末に比べ1,976百万円減少し、33,514百万円となりました。

（純資産の部）

配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことで、前期末に比べ841百万円減少し、40,166百万円となりました。

純資産が減少したものの、負債の減少に伴い総資本が減少したことで、自己資本比率は前期末に比べ0.9pt上昇して53.8%となり、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想につきましては、当第１四半期連結累計期間の実績を踏まえ、今後も前回開示の業績予想通りに推移していくと見込んでおり、2025年５月12日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,597	6,470
受取手形、売掛金及び契約資産	19,816	14,127
電子記録債権	3,418	3,066
商品及び製品	2,559	2,629
仕掛品	12,090	15,197
原材料及び貯蔵品	9,321	9,488
未収入金	39	413
その他	1,352	1,700
貸倒引当金	△2	－
流動資産合計	56,190	53,090
固定資産		
有形固定資産	9,709	9,712
無形固定資産	223	256
投資その他の資産		
その他	10,430	10,676
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	10,376	10,622
固定資産合計	20,307	20,590
資産合計	76,497	73,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,951	6,206
短期借入金	10,417	10,639
賞与引当金	1,462	741
株主優待引当金	67	41
資産除去債務	70	70
その他	6,093	5,225
流動負債合計	24,060	22,921
固定負債		
長期借入金	9,062	8,245
役員退職慰労引当金	66	32
資産除去債務	864	864
退職給付に係る負債	637	631
その他	802	822
固定負債合計	11,430	10,593
負債合計	35,490	33,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	32	37
利益剰余金	29,580	28,828
自己株式	△649	△649
株主資本合計	36,180	35,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,718	1,844
為替換算調整勘定	359	257
退職給付に係る調整累計額	2,161	2,093
その他の包括利益累計額合計	4,238	4,194
非支配株主持分	589	538
純資産合計	41,007	40,166
負債純資産合計	76,497	73,680

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
売上高	8,693	10,548
売上原価	6,586	8,045
売上総利益	2,107	2,503
販売費及び一般管理費	2,586	2,829
営業損失（△）	△479	△326
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	76
持分法による投資利益	11	1
補助金収入	2	0
為替差益	9	－
その他	18	16
営業外収益合計	100	93
営業外費用		
支払利息	24	49
為替差損	－	10
設備賃貸費用	4	4
その他	1	2
営業外費用合計	28	64
経常損失（△）	△407	△297
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
本社移転費用	－	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純損失（△）	△407	△298
法人税等	△123	△92
四半期純損失（△）	△283	△205
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△25	△29
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△258	△177

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）
四半期純損失（△）	△283	△205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	126
為替換算調整勘定	80	△101
退職給付に係る調整額	△97	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	118	△44
四半期包括利益	△165	△249
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140	△220
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△29

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	船舶港湾機器事業	油空圧機器事業	流体機器事業	防衛・通信機器事業	計				
売上高									
国内	1,167	2,204	580	2,072	6,023	295	6,319	0	6,319
海外	1,855	311	38	5	2,210	153	2,362	－	2,362
顧客との契約から生じる収益	3,022	2,515	618	2,077	8,233	448	8,681	0	8,681
その他の収益	－	－	－	－	－	12	12	－	12
外部顧客への売上高	3,022	2,515	618	2,077	8,233	460	8,693	0	8,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	82	－	54	213	229	442	△442	－
計	3,099	2,598	618	2,131	8,446	689	9,135	△442	8,693
セグメント利益又はセグメント損失(△)	400	△39	△174	△472	△284	△170	△454	△25	△479

（注）１　「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

２　セグメント利益又は損失の調整額△25百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益０百万円及び全社費用△15百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	船舶港湾機器事業	油空圧機器事業	流体機器事業	防衛・通信機器事業	計				
売上高									
国内	1,169	2,310	786	3,323	7,588	439	8,026	0	8,026
海外	1,971	343	44	4	2,363	151	2,514	－	2,514
顧客との契約から生じる収益	3,140	2,653	830	3,327	9,950	590	10,540	0	10,540
その他の収益	－	－	－	－	－	8	8	－	8
外部顧客への売上高	3,140	2,653	830	3,327	9,950	598	10,548	0	10,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	56	－	26	135	230	365	△365	－
計	3,194	2,709	830	3,353	10,085	827	10,912	△365	10,548
セグメント利益又はセグメント損失(△)	307	△116	△146	△254	△209	△99	△308	△18	△326

（注）１　「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

２　セグメント利益又は損失の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去△８百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益０百万円及び全社費用△10百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	224百万円	363百万円

３．その他

受注の状況

当第１四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

（１）受注高

セグメントの名称	前第１四半期 連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）	当第１四半期 連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	前年同期比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減額（百万円）	増減率（％）
船舶港湾機器事業	3,271	3,392	122	3.7
油空圧機器事業	2,848	2,814	△34	△1.2
流体機器事業	1,413	1,468	56	3.9
防衛・通信機器事業	5,522	3,082	△2,440	△44.2
報告セグメント計	13,054	10,757	△2,297	△17.6
その他の事業	964	1,879	915	94.9
合計	14,018	12,636	△1,382	△9.9

（２）受注残高

セグメントの名称	前第１四半期 連結会計期間 (2024年６月30日)	当第１四半期 連結会計期間 (2025年６月30日)	前年同期比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減額（百万円）	増減率（％）
船舶港湾機器事業	4,665	5,957	1,292	27.7
油空圧機器事業	3,732	3,551	△181	△4.9
流体機器事業	2,315	2,555	240	10.4
防衛・通信機器事業	37,096	43,000	5,904	15.9
報告セグメント計	47,808	55,064	7,256	15.2
その他の事業	2,247	3,423	1,176	52.3
合計	50,055	58,487	8,432	16.8

セグメントの名称	前連結 会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期 連結会計期間 (2025年６月30日)	前期末比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減額（百万円）	増減率（％）
船舶港湾機器事業	5,705	5,957	253	4.4
油空圧機器事業	3,390	3,551	161	4.7
流体機器事業	1,917	2,555	639	33.3
防衛・通信機器事業	43,246	43,000	△246	△0.6
報告セグメント計	54,257	55,064	806	1.5
その他の事業	2,151	3,423	1,273	59.2
合計	56,408	58,487	2,079	3.7